

全国の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の全国の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

日本経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+1.9%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.5%ポイント、0.5%ポイント、公需が0.2%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小し、外需等をマイナス寄与とした。また、民間住宅をマイナス寄与とし、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は3.0%から1.9%へ1.1ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

日本経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.6%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなることを見込まれる。住宅投資は回復傾向となることを見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことを見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でほぼ横ばいとなることを見込まれる。

その結果、2023年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.6%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.0%ポイント、0.5%ポイントと、前年度と同じく内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・ 欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
- ・ ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす国内家計および企業への影響

また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015年基準）			
	2021年度 （実績）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	2.3	3.0	1.9	1.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）			
民間最終消費 支出	2.6 (1.4)	2.5 (1.3)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	-1.6 (-0.1)	4.4 (0.2)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	0.6 (0.1)	4.6 (0.7)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.0)
外需等	(0.9)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

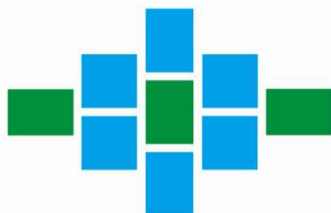
	2022年度		2023年度
	前回	今回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	4.6	3.0	2.6
実質実効為替レート	68.7	58.9	58.0
円/ドル	114.1	138.5	143.1
円/人民元	17.9	20.1	20.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	80.8	100.1	90.2

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの。先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<https://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp